

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-8585
 住 所 川崎市幸区堀川町72番地34
 氏 名 東芝エネルギーシステムズ株式会社
 代表取締役社長 小西 崇夫

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東芝エネルギーシステムズ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区堀川町72番地34		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	11,112	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	25,757	t -CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2021 年度 ~ 2023 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

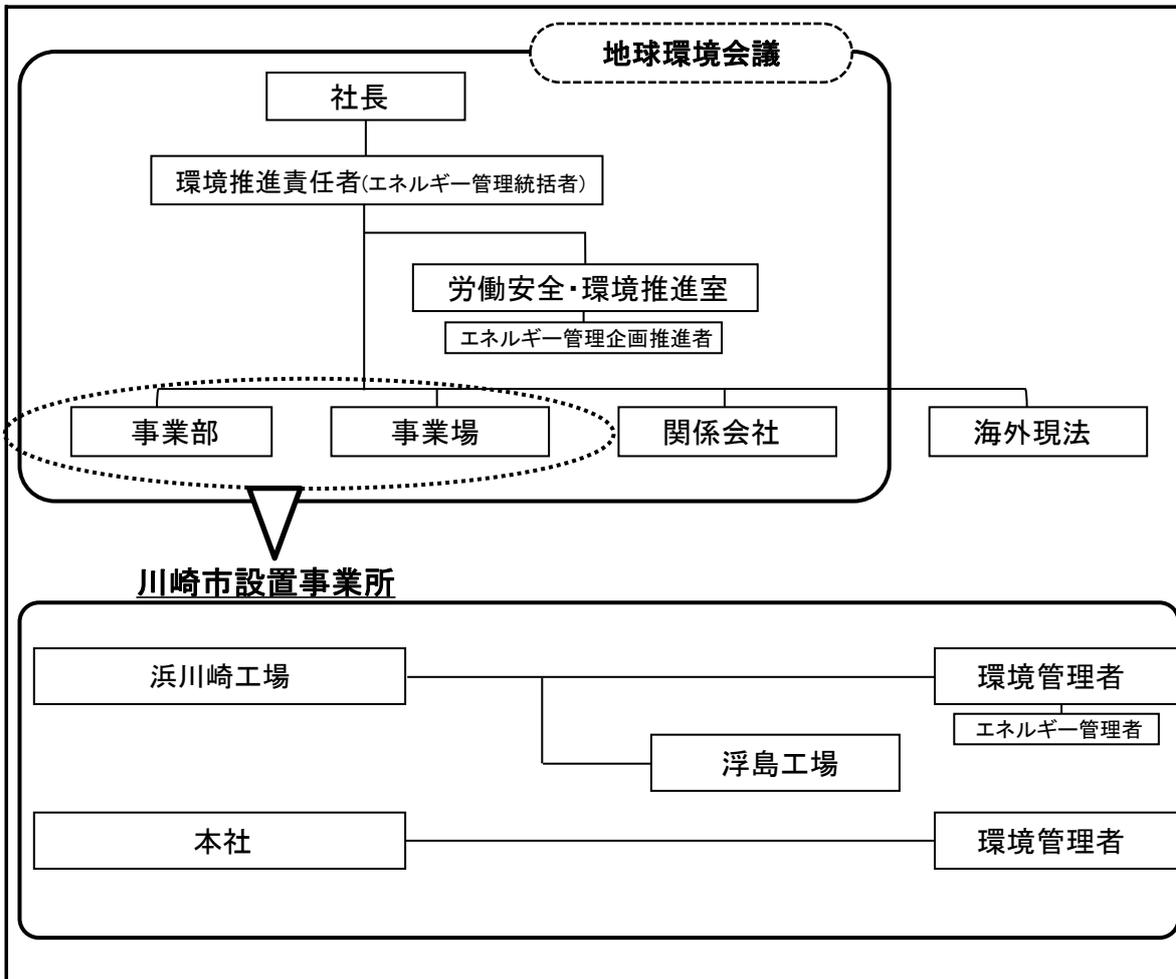
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1) 東芝グループは
 Business：製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減を推進
 Management：Businessの取組みを支える基盤活動を推進
 の2領域で施策を展開し、グローバルな環境課題の解決に向けて貢献する。
 2) 特に地球温暖化の防止については、東芝グループ全体の温室効果ガス排出量の 中長期的な目標を、「2030年に温室効果ガスの総排出量を2019年比で28%削減する」と設定している。
 3) 全事業所において冷熱源設備・空調設備の高効率化、コンプレッサーなどのインバーター化、工場廃熱の徹底した有効利用、LED照明の設置、再生可能エネルギーの導入などを可能な限り推進し、目標達成に取り組む。
 4) 川崎市内の各拠点においても、グループ全体の方針に基づき、各事業内容、事業環境に応じた適切な計画を定め、積極的な活動を進めることで、グループ全体の目標達成に貢献する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

ISO14001:2015に基づいてEMSを構築し、1年ごとにPDCAサイクルを遂行する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基 準 年 度		2020				年度
目 標 年 度		2023				年度
基 準 排 出 量	(実)	46,712	(実)		(実)	
	(調)	44,709	(調)	t-CO ₂	t-CO ₂	
目 標 排 出 量	(実)	45,300	(実)		(実)	
	(調)		(調)	t-CO ₂	t-CO ₂	
削 減 量	(実)	1,412	(実)	t-CO ₂	t-CO ₂	
内 訳	対策実施による削減量	(実)	(実)	t-CO ₂	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	(実)	1,412	t-CO ₂	
削 減 率	(実)	3.0	(実)	%	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量					
原 単 位 の 単 位					
基 準 年 度 の 値					
目 標 年 度 の 値					
削 減 率			%		%

ウ 目標設定に関する説明

<p>●エネルギー起源CO2排出量 毎年1%程度の削減目標を設定した。更新時に高効率設備の導入検討、投資不要の省エネアイテムの実施により、省エネ及び温室効果ガス排出量の削減を図る。</p> <p>●SF6排出量 SF6ガス封入機器の増産が計画されており、目標排出量は増加見込み。SF6ガス封入機器の分解レス運搬や、ガス適正管理によりBAUに比べ削減を行う。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

<p>東芝グループでは、エネルギー起源CO2排出量原単位を2020年度を基準に毎年1%改善することを目標としている。</p>
--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空調設備の省エネタイプへの更新 ・ 照明設備のLEDへの更新
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ・ 高効率空調機に更新 1年度：4台、2年度：21台、3年度：3台 ・ 蛍光灯器具をLED器具に更新 1年度：20台、2年度：63台、3年度：15台 ・ 電気炉の計画停止 (空炉率の改善) 1年度、2年度：GW期間中、夏季連休、年末年始連休 3年度：4月中旬～5月初め(コロナ対策)、夏季連休、年末年始連休

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	太陽光発電設備を導入済み。増設やその他の再生可能エネルギーの導入は検討を行っている。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()	×	
その他 ()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	浜川崎工場： 工場入口 (年間発電量：推測 3, 792 kWh)	H24年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	×

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	<p>○川崎メカニズム認証制度の認証取得 現在まで、1製品の認証を取得。令和2年度は、1519 t-CO₂の域外貢献を行った。</p>
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<p>○3R設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。 ○包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の3Rを推進。 ○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷</p>
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	20,955	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

11,112	KL
--------	----

ウ 事業所の数

3

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
浜川崎工場	川崎市川崎区浮島町 2 番 1 号	19,230 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
浮島工場	川崎市川崎区浮島町4-1	1,226 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO ₂ (②を除く)				%
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂				%
③CH ₄				%
④N ₂ O				%
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆	25,757	25,500	257	1.0 %
⑧NF ₃				%